



「令和」印字の源泉所得税の納付書の記載ポイント



会社の経理をしています。従業員らへの給与等に係る源泉所得税の納付について、これまで「平成」印字の納付書（源泉所得税の所得税徴収高計算書）を用いていました。

来年1月納付分からは、先日、税務署から届いた「令和」印字の納付書を用いて納付をしようと思います。

「令和」印字の納付書を用いる際の、記載のポイントを教えてください。



「令和」が印字された納付書を用いて、給与等に係る源泉所得税の納付を行う場合の記載例を、2パターン用意しました。

〔設例1〕は、半年毎にまとめて納付する“納期の特例”の承認を受けている場合の納付書、〔設例2〕は、原則どおり毎月納付する場合の納付書です。

【設例1】納期の特例の承認を受けている源泉徴収義務者の方が、令和元年7月から12月までに支払った給与について、**「令和」印字の納付書を用いて令和2年1月に納付する場合**

【年度欄】

令和 年度
01

令和 年度
31

【支払年月日】

支 払 年 月 日
 令和 年 月 日 月 日
010725 ~ 1225

納期等の区分

令和 年 月
 自 **0107**
 至 **0112**
 支払分源泉所得税
 及び復興特別所得税

国税 納金 (納付書) **領収済通知書** (記入例) **¥1234567890**

32399 **01** 納 税 額 **000** 税 務 署 使 用 欄 **110**

区 分	高 額 支 払 年 月 日	入 金 日	支 払 額	納 税 額	税 務 署 使 用 欄
俸給・給料等 (01)	010725 ~ 1225	25	7525278	135500	
賞与(所得課税を伴う) (02)					
日雇労働者の賃金 (06)					
退職手当等 (07)					

納期等の区分

令和 年 月
 自 **0107**
 至 **0112**
 支払分源泉所得税
 及び復興特別所得税

(出典：国税庁「給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書（納期特例分）の様式及び記載要領」
(<https://www.nta.go.jp/law/jimu-unei/shotoku/gensen/080623/pdf/04.pdf>) を元に加工)

〔設例2〕毎月納付の源泉徴収義務者の方が、令和元年12月25日に支払った給与について、「令和」印字の納付書を用いて令和2年1月に納付する場合

The diagram shows a tax payment slip (Zeimu) with three callout boxes:

- 【年度欄】 (Year Column):** Points to the '令和' (Reiwa) column where '01' is entered. The '平成' (Heisei) column is crossed out with a large 'X'.
- 【支払年月日】 (Payment Date):** Points to the date field where '01/12/25' is entered.
- 【納期等の区分】 (Payment Period etc. Classification):** Points to the classification field where '0112' is entered, indicating the payment period for the Reiwa 2nd year.

The slip itself shows the following details:

- 納税額 (Tax Amount): 32309
- 支払年月日 (Payment Date): 01/12/25
- 納期等の区分 (Payment Period etc. Classification): 0112
- 支払分源泉所得税及び復興特別所得税 (Payment Portion Source Income Tax and Reconstruction Special Income Tax): 45100

(出典：国税庁「給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書（一般用）の様式及び記載要領」)
(<https://www.nta.go.jp/law/jimu-unei/shotoku/gensen/080623/pdf/03.pdf>) を元に加工)

ポイント1. 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの納付について【年度欄】へ記載する年は「01」

【年度欄】には、国の会計年度（毎年4月1日から翌年3月31日）を記載します。

〔設例1〕及び〔設例2〕の会計年度は、いずれも平成31年4月1日から令和2年3月31日であるため、元号が「平成」であれば「平成31年度」に、令和であれば「令和元年度」にそれぞれ該当します。〔設例1〕及び〔設例2〕の年度欄に記載されている元号は「令和」であるため、この期間に納付する場合は、必ず「01」と記載するようにしましょう。

ポイント2. 【納期等の区分】に記載する年も「01」

【納期等の区分】には、納付対象期間を記載します。改元は5月1日です。〔設例1〕での納付対象期間である7月から12月支払分は、改元後の「令和」であるため、「自」も「至」も各欄に記載する年は「令和元年」に相当する「01」となります。これは、支払年月日も同様です。

〔設例2〕についても、令和元年12月支払分について、すべての年の記載は「01」となります。

「令和」印字の納付書が手元に届いても、引き続き元号が「平成」印字の納付書を用いて納付することができます。この場合、【年度欄】は「01」とすることができません。他方、【支払年月日】や【納期等の区分】では、改元以降の支払について「平成」表記のまま年を「01」とする記載が認められる他、「31」の表記でも問題なく受領してもらえます。

どちらの納付書も手元にある場合には、どの納付書で納付するのかわかり確認した上で、記載内容を誤らないようにしましょう。